



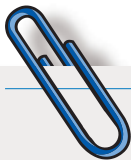
井関農機株式会社

第
84
期

中間報告書

平成19年4月1日

平成19年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。第84期の中間期の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■経営成績について

(1) 当中間期全般の概況

当中間期の売上高は、前年同期比50億3千9百万円減少し、712億円(6.6%減少)となりました。このうち、国内売上高は、農機市場の低調により、前年同期比57億2千5百万円減少し、618億2千5百万円(8.5%減少)となりました。海外売上高は、北米OEM取引先の在庫圧縮による影響を堅調な欧州とアジアでカバーし、前年同期比6億8千5百万円増加し、93億7千5百万円(7.9%増加)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減と競争激化に伴う採算悪化等により、前年同期比27億2千1百万円減少し、3億1千9百万円の損失となりました。

経常利益は、前年同期比26億9千1百万円減少し、3億7千7百万円の損失となりました。

中間純利益は、繰延税金資産の取崩し等により、前年同期比34億7千3百万円減少し、22億円の純損失となりました。

(2) 当中間期の商品別売上の概況

① 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は、163億9千3百万円(前年同期比9.3%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、74億6千4百万円(前年同期比11.2%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は、66億5千9百万円(前年同期比26.6%減少)となりました。作業機・補修用部品は145億1千

4百万円(前年同期比7.2%減少)となりました。その他農業関連は114億4千7百万円(前年同期比8.2%減少)となりました。このうち農業用施設工事の売上高は17億9千万円(前年同期比40.1%減少)となりました。その他売上高は53億4千6百万円(前年同期比4.3%減少)となりました。

② 海外

整地用機械は、乗用芝刈機などの増加により、73億6千9百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。栽培用機械は、田植機の増加により6億7千1百万円(前年同期比227.5%増加)となりました。収穫調製用機械は、コンバインなどの減少により6億2千万円(前年同期比8.0%減少)となりました。

(3) 通期見通し

当期の売上高は、前回予想(8月9日発表)から50億円減少し、1,490億円を見込んでおります。

① 国内

農機市場は今後も厳しい状況が続くものと予想され、減収となる見込みです。

② 海外

北米OEM取引先の在庫圧縮が当期末まで継続すると見込まれますが、引き続き堅調な欧州やアジア市場への販売拡大でカバーできる見込みです。営業利益の予想は、中間期実績を踏まえ、前回予想より19億円減少した11億円を見込んでおります。

当中間期の当社及びグループの業績 (単位:百万円)

	中セキグループ(連結)	井関農機株式会社(単体)
売上高	71,200 (前年同期比△6.6%)	41,313 (前年同期比△13.6%)
営業利益	△319 (前年同期比—%)	157 (前年同期比△90.3%)
経常利益	△377 (前年同期比—%)	462 (前年同期比△77.3%)
中間純利益	△2,200 (前年同期比—%)	△844 (前年同期比—%)

■経営方針について

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立80余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また、今日のが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たすべき役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するため、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでまいります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

基本戦略は次の通りであります。①海外販売の拡大②国内農機市場でのシェア20%確保③商品競争力の更なる強化④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

尚、環境への対応につきましては、グループ各社に環境マネジメントシステムを導入し、省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

内部統制にかかわる組織体制と業務プロセスの整備

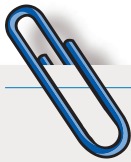
当社は開発製造本部長の下に製造子会社の経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」の設置並びに、販売子会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、営業本部長の下に「営業業務監理室」を設置し、内部統制にかかわる組織体制と業務プロセスの整備をしております。これらの進捗状況は、社長を委員長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を設置し、毎月フォローするとともにコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成19年12月
取締役社長

蒲生 誠一郎



財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

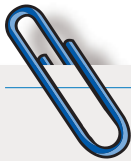
科 目	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産	88,821	94,454
現金及び預金	7,277	7,293
受取手形及び売掛金	33,543	40,033
棚卸資産	45,215	43,955
その他	2,928	3,325
貸倒引当金	△ 143	△ 154
II 固 定 資 産	91,970	94,942
1. 有形固定資産	79,683	79,846
建物及び構築物	15,264	15,196
機械装置及び運搬具	9,634	8,661
土地	50,585	50,206
その他	4,199	5,782
2. 無形固定資産	895	1,059
3. 投資その他の資産	11,390	14,036
投資有価証券	6,521	8,953
その他	5,574	5,842
貸倒引当金	△ 706	△ 759
資 産 合 計	180,791	189,396

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債	87,854	95,509
支払手形及び買掛金	42,212	42,974
短期借入金	23,789	27,185
社債(償還一年以内)	5,500	140
長期借入金(返済一年以内)	8,370	15,534
未払法人税等	614	738
その他	7,368	8,935
II 固 定 負 債	40,264	36,857
社 債	2,565	8,065
長期借入金	22,983	12,039
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	3,863	5,044
役員退職慰労引当金	299	276
その他	2,957	3,836
負 債 合 計	128,119	132,366
(純 資 産 の 部)		
I 株 主 資 本	38,782	42,243
資 本 金	22,784	22,784
資 本 剰 余 金	12,815	12,815
利 益 剰 余 金	3,347	6,802
自 己 株 式	△ 165	△ 159
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,303	13,220
その他有価証券評価差額金	1,738	2,679
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	37	14
III 少 数 株 主 持 分	1,586	1,566
純 資 産 合 計	52,672	57,029
負 債 ・ 純 資 産 合 計	180,791	189,396

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	I 売 上 高	71,200	76,240	
II 売 上 原 価	49,467	51,137		
売 上 総 利 益	21,733	25,102		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,053	22,700		
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 319	2,402		
IV 営 業 外 収 益	773	731		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	164	148		
そ の 他	608	582		
V 営 業 外 費 用	830	818		
支 払 利 息	613	540		
そ の 他	217	278		
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 377	2,314		
VI 特 別 利 益	982	35		
固 定 資 産 処 分 益	27	35		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	925	—		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 取 崩 益	28	—		
VII 特 別 損 失	1,583	313		
固 定 資 産 処 分 損	84	114		
減 損 損 失	—	25		
貸 倒 損 失	385	—		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	130		
特 別 退 職 金	920	—		
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	140	—		
そ の 他	53	42		
税金等調整前中間純利益(△純損失)	△ 978	2,036		
法人税、住民税及び事業税	430	559		
法 人 税 等 調 整 額	783	189		
少 数 株 主 利 益 (減 算)	8	13		
中間純利益(△純損失)	△ 2,200	1,273		



財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724
中間連結会計期間中の変動額											
中間純損失	-	-	△ 2,200	-	△ 2,200	-	-	-	-	-	△ 2,200
自己株式の取得	-	-	-	△ 2	△ 2	-	-	-	-	-	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 859	-	9	△ 850	1	△ 849
当中間期変動額合計	-	-	△ 2,200	△ 2	△ 2,202	△ 859	-	9	△ 850	1	△ 3,051
当中間期末残高	22,784	12,815	3,347	△ 165	38,782	1,738	10,527	37	12,303	1,586	52,672

5

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,869	△ 4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243	△ 2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,853	6,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△ 20
現金及び現金同等物の増減額	1,848	254
現金及び現金同等物の期首残高	4,985	6,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,833	6,844

中間貸借対照表・単体

単位：百万円

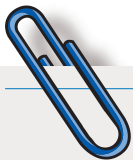
科 目	当中間期	前中間期
	(平成19年9月30日)	(平成18年9月30日)
(資産の部)		
I 流動資産	61,389	67,724
現金及び預金	2,787	2,660
受取手形	5,207	5,466
売掛金	20,337	27,016
棚卸資産	15,167	15,039
短期貸付金	16,639	15,942
その他	1,280	1,638
貸倒引当金	△ 31	△ 40
II 固定資産	59,590	67,153
1. 有形固定資産	34,678	33,966
建物	3,202	3,119
機械及び装置	3,292	3,078
土地	25,455	25,334
その他	2,727	2,434
2. 無形固定資産	503	622
3. 投資その他の資産	24,408	32,564
投資有価証券	6,315	8,744
関係会社株式	17,660	21,138
その他	4,024	4,677
貸倒引当金	△2,637	△1,996
投資損失引当金	△ 954	—
資産合計	120,980	134,877

科 目	当中間期	前中間期
	(平成19年9月30日)	(平成18年9月30日)
(負債の部)		
I 流動負債	42,355	52,531
支払手形	14,949	18,338
買掛金	9,085	10,618
短期借入金	4,800	4,800
社債(償還一年以内)	5,400	—
長期借入金(返済一年以内)	4,804	12,342
未払法人税等	136	244
その他	3,179	6,187
II 固定負債	30,253	26,324
社債	2,395	7,795
長期借入金	17,497	6,203
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	326	1,534
役員退職慰労引当金	220	204
債務保証損失引当金	38	43
その他	2,180	2,949
負債合計	72,609	78,856
(純資産の部)		
I 株主資本	36,112	42,826
1. 資本金	22,784	22,784
2. 資本剰余金	13,366	13,366
3. 利益剰余金	127	6,835
4. 自己株式	△ 165	△ 159
II 評価・換算差額等	12,258	13,194
1. その他有価証券評価差額金	1,731	2,667
2. 土地再評価差額金	10,527	10,527
純資産合計	48,371	56,021
負債・純資産合計	120,980	134,877

中間損益計算書(要約)・単体

単位：百万円

科 目	当中間期	前中間期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
I 売上高	41,313	47,792
II 売上原価	35,072	39,517
III 売上総利益	6,241	8,274
III 販売費及び一般管理費	6,083	6,654
営業利益	157	1,620
IV 営業外収益	1,258	1,165
V 営業外費用	954	747
経常利益	462	2,038
VI 特別利益	1,014	296
VII 特別損失	1,263	1,007
税引前中間純利益	213	1,327
法人税、住民税及び事業税	11	128
法人税等調整額	1,046	154
中間純利益(△純損失)	△ 844	1,044



主な商品の紹介



トラクター T.Japan TJW105 (105馬力)



田植機 さなえPZ80 (8条植)



コンバイン フロンティアファイター HFG435 (4条刈)



ファームストック FSB32B (32袋)

7

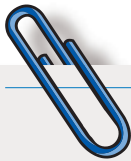
海外向商品



中国向コンバイン HF608



乗用芝刈機 (フロントモア) SFHシリーズ



会社の概要および企業集団 (平成19年9月30日現在)

■会社概要

社名 井関農機株式会社 ISEKI&CO.,LTD.
 本社 愛媛県松山市馬木町700番地
 電話 089-979-6111
 F A X 089-978-6440
 本社事務所 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
 電話 03-5604-7602
 F A X 03-5604-7701
 創立 大正15年8月
 資本金 227億8,474万円
 事業内容 当社はつぎの製品の製造および販売を
 主要な事業内容としております。

整地用機械 トラクタ、耕うん機、管理機、芝刈り機
 栽培用機械 田植機、野菜移植機
 収穫用機械 コンバイン、バインダ、ハーベスタ
 調製用機械 初摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、
 野菜収穫調製機
 その他 作業機、補修用部品、農業用施設

■事業所



■関連会社

株式会社セキ北海道
 株式会社セキ東北
 茨城セキ販売株式会社
 栃木セキ販売株式会社
 群馬セキ販売株式会社
 埼玉セキ販売株式会社
 千葉セキ販売株式会社
 長野セキ株式会社
 新潟セキ販売株式会社
 株式会社セキ北陸
 株式会社セキ東海
 三重セキ販売株式会社
 京滋セキ販売株式会社
 株式会社セキ近畿
 奈良セキ販売株式会社
 株式会社セキ中国
 株式会社セキ四国
 株式会社セキ九州
 株式会社アグリップ
 株式会社井関松山製造所
 株式会社井関熊本製造所
 株式会社井関新潟製造所
 株式会社井関邦栄製造所
 井関農機(常州)有限公司
 松山ファクトリーサービス株式会社
 株式会社セキエフエス熊本
 株式会社井関植木製作所
 ナウエル株式会社
 北日本床土株式会社
 株式会社サム電子機械
 株式会社井関物流
 アイセック株式会社
 井関建設株式会社
 システム機器株式会社

北海道岩見沢市
 宮城県岩沼市
 茨城県稲敷郡
 栃木県宇都宮市
 群馬県前橋市
 埼玉県鴻巣市
 千葉県東金市
 長野県長野市
 新潟県新潟市
 石川県金沢市
 愛知県安城市
 三重県津市
 滋賀県近江八幡市
 兵庫県加古川市
 奈良県大和高田市
 広島県東広島市
 愛媛県伊予市
 熊本県上益城郡
 東京都荒川区
 愛媛県松山市
 熊本県上益城郡
 新潟県三条市
 愛媛県松山市
 中国江蘇省常州市
 愛媛県松山市
 熊本県上益城郡
 熊本県鹿本郡
 長野県上水内郡
 北海道上川郡
 東京都三鷹市
 愛媛県松山市
 東京都荒川区
 愛媛県松山市
 東京都荒川区



役員 (平成19年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中野 弘之	常勤監査役	上野 紘
専務取締役 (代表取締役)	南 健治	常勤監査役	榎田 博善
専務取締役 (代表取締役)	有川 秀樹	常勤監査役	伊藤 敬次
常務取締役	蒲生誠一郎	常勤監査役	安永 紀雄
常務取締役	竹下 啓一	(注) 1. 常勤監査役上野紘、常勤監査役榎田博善および常勤監査役安永紀雄は社外監査役であります。 2. 平成19年6月28日開催の第83期定時株主総会において、菊池元宣および藤田信雄は取締役新たに選任され、就任いたしました。 3. 平成19年6月28日付をもって、取締役菊池元宣は常務取締役役に就任いたしました。 4. 平成19年10月1日付をもって、常務取締役蒲生誠一郎は取締役社長 (代表取締役) に就任いたしました。 5. 平成19年10月1日付をもって、専務取締役 (代表取締役) 南健治は取締役副社長 (代表取締役) に就任いたしました。 6. 平成19年10月1日付をもって、取締役多田進は常務取締役に就任いたしました。 7. 平成19年10月1日付をもって、取締役社長中野弘之 (代表取締役) は取締役相談役に就任いたしました。	
常務取締役	其田 一美		
常務取締役	菊池 元宣		
取締役	多田 進		
取締役	菊池 昭夫		
取締役	藤田 信雄		

9



株式の状況 (平成19年9月30日現在)

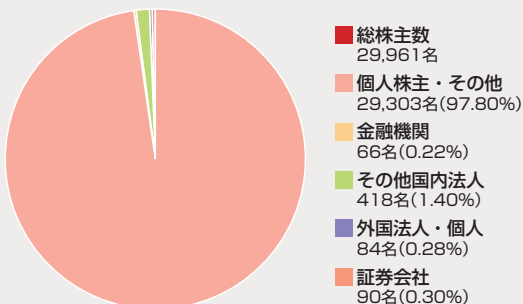
■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式の総数	226,536,329株
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	29,961名

■ 大株主 (上位10名)

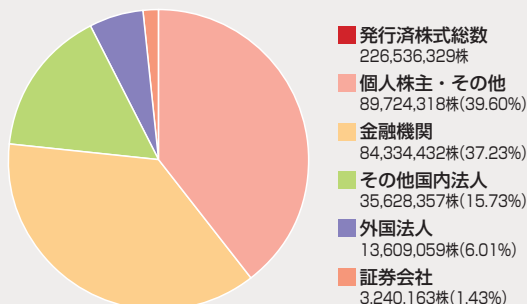
大株主の氏名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600	4.67
農林中央金庫	8,687	3.83
日本生命保険相互会社	7,171	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,382	2.81
オセキ株式保有会	5,981	2.64
株式会社伊予銀行	5,800	2.56
株式会社損害保険ジャパン	5,431	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	4,858	2.14
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	3,618	1.59

株式分布状況

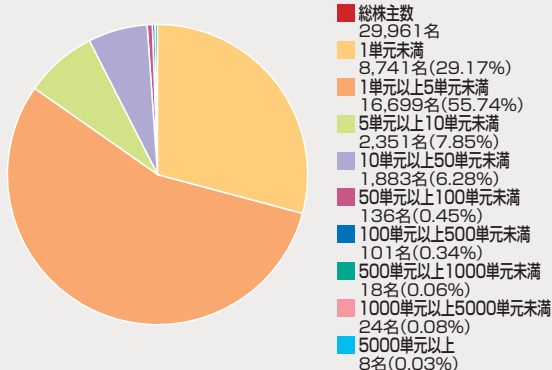
所有者別株式分布数(株主数)



所有者別株式分布数(株式数)

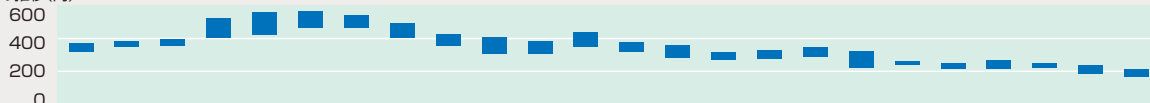


株主構成(株主数)

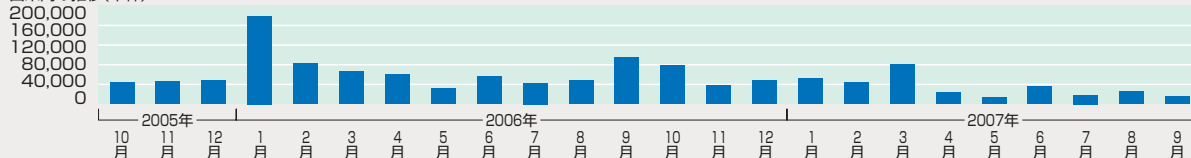


株価・出来高の推移

株価の推移(円)



出来高の推移(千株)





当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp>

株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html